

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL http://www.beingcorp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末広 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 後藤 伸悟 (TEL) 059(227)2932
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,567	0.4	123	△63.9	134	△61.6	59	△63.8
28年3月期第3四半期	3,552	4.0	342	5.3	349	4.4	163	△58.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 54百万円(△65.3%) 28年3月期第3四半期 158百万円(△60.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	7.52	—
28年3月期第3四半期	20.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,259	3,172	50.7
28年3月期	6,543	3,295	50.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,172百万円 28年3月期 3,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	9.1	540	1.5	550	1.5	300	△41.0	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現在、通期の業績見通しを精査しております。修正すべきと判断した場合は、すみやかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	8,257,600株	28年3月期	8,257,600株
29年3月期3Q	393,559株	28年3月期	393,559株
29年3月期3Q	7,864,041株	28年3月期3Q	7,864,041株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に反映するという特徴があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済財政政策により下支えされているものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行といった不安定要因から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その成果として、昨年9月より工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』を販売開始いたしました。また、ミャンマーの開発子会社（Being (Myanmar) Co., LTD）を活用した商品開発が本格化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、設備関連事業が引き続き堅調に推移したものの、建設関連事業が減少した結果、前年同期に比して0.4%増収の3,567百万円にとどまりました。

利益面では、積極的な開発活動の結果、研究開発費が増加するなどしたことから、経常利益は、前年同期に比して61.6%減少し134百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比して63.8%減少し、59百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、前年同期に比して新規販売が減少したことから当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して2.4%減少し2,522百万円となりました。

利益面では、積極的に商品開発投資を行っていることや、熊本地震の被災自治体への寄付（50百万円）を行ったことから、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して77.5%減少し、58百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、強みである直接販売に加えて、販売店の開拓に取り組み、より充実した商流の構築を推進してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して7.8%増加し1,045百万円となりました。

一方、利益面では、売上高は増加したものの、人員増等によるコスト増加により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は前年同期に比して15.1%減少し、80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、4,703百万円となりました。これは主に、現金及び預金が341百万円増加し、受取手形及び売掛金が300百万円、有価証券が214百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、1,556百万円となりました。これは主に、投資有価証券が102百万円、連結子会社の新規連結に伴い関係会社貸付金が63百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて284百万円減少し、6,259百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、1,353百万円となりました。これは主に、前受収益が22百万円増加し、賞与引当金が99百万円、未払法人税等が134百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、1,733百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が35百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、3,087百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、3,172百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により59百万円増加し、配当により117百万円、連結子会社の新規連結に伴い60百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3ポイント上昇し、50.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて361百万円増加し、2,217百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は154百万円（前年同期は445百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益132百万円、売上債権の減少額301百万円、退職給付に係る負債の増加額35百万円などの収入、賞与引当金の減少99百万円、法人税等の支払額217百万円などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動により増加した資金は318百万円（前年同期は172百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入412百万円（純額）、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形および無形固定資産の取得による支出20百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は117百万円（前年同期は118百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額117百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。なお、足元の状況を踏まえ、現在、通期の業績見通しを精査しております。修正すべきと判断した場合は、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、Being (Myanmar) Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,221	2,817,052
受取手形及び売掛金	830,403	529,662
有価証券	1,065,193	850,297
商品及び製品	3,756	3,122
原材料及び貯蔵品	7,522	5,577
繰延税金資産	257,549	217,195
その他	169,173	280,449
貸倒引当金	△400	△350
流動資産合計	4,808,420	4,703,006
固定資産		
有形固定資産	231,082	242,853
無形固定資産		
のれん	267,379	251,547
その他	33,876	26,616
無形固定資産合計	301,256	278,164
投資その他の資産		
投資有価証券	204,795	102,571
繰延税金資産	484,899	495,167
その他	519,620	444,120
貸倒引当金	△6,427	△6,427
投資その他の資産合計	1,202,887	1,035,431
固定資産合計	1,735,225	1,556,449
資産合計	6,543,646	6,259,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,411	108,925
未払法人税等	138,637	4,383
前受収益	779,096	801,142
賞与引当金	203,016	103,478
その他	311,052	336,044
流動負債合計	1,553,215	1,353,973
固定負債		
退職給付に係る負債	488,388	523,528
長期前受収益	1,203,577	1,205,731
その他	3,080	3,920
固定負債合計	1,695,045	1,733,179
負債合計	3,248,260	3,087,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,594,122	1,475,186
自己株式	△86,019	△86,019
株主資本合計	3,292,586	3,173,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	675
為替換算調整勘定	-	△2,030
その他の包括利益累計額合計	2,798	△1,354
非支配株主持分	-	8
純資産合計	3,295,385	3,172,304
負債純資産合計	6,543,646	6,259,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,552,897	3,567,635
売上原価	814,331	883,285
売上総利益	2,738,566	2,684,349
販売費及び一般管理費	2,396,100	2,560,870
営業利益	342,465	123,478
営業外収益		
受取利息	7,337	5,481
受取配当金	75	65
為替差益	241	4,361
雑収入	1,642	2,180
営業外収益合計	9,296	12,087
営業外費用		
支払利息	38	108
障害者雇用納付金	1,520	1,140
雑損失	564	217
営業外費用合計	2,122	1,466
経常利益	349,638	134,100
特別利益		
事業譲渡益	5,000	-
投資有価証券売却益	1,037	-
特別利益合計	6,037	-
特別損失		
固定資産売却損	963	-
固定資産除却損	8	657
投資有価証券評価損	18,721	1,164
出資金評価損	1,000	-
事務所移転費用	1,155	-
特別損失合計	21,848	1,821
税金等調整前四半期純利益	333,827	132,278
法人税、住民税及び事業税	146,922	42,046
法人税等調整額	23,400	31,086
法人税等合計	170,322	73,132
四半期純利益	163,505	59,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,505	59,146

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	163,505	59,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,029	△2,122
為替換算調整勘定	-	△2,030
その他の包括利益合計	△5,029	△4,153
四半期包括利益	158,475	54,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,475	54,984
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,827	132,278
減価償却費	29,227	26,786
のれん償却額	15,831	15,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,984	△99,537
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	840	840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,414	35,140
受取利息及び受取配当金	△7,412	△5,546
支払利息	38	108
事業譲渡損益(△は益)	△5,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,037	-
投資有価証券評価損益(△は益)	18,721	1,164
出資金評価損	1,000	-
固定資産売却損益(△は益)	963	-
固定資産除却損	8	657
売上債権の増減額(△は増加)	363,568	301,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△587	2,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,597	△10,683
未払又は未収消費税等の増減額	△58,761	△23,279
前受収益の増減額(△は減少)	33,096	22,046
長期前受収益の増減額(△は減少)	43,254	2,153
その他	△31,360	△34,843
小計	678,196	366,765
利息及び配当金の受取額	6,999	5,709
利息の支払額	△38	△108
法人税等の支払額	△239,689	△217,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,468	154,842

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△442,000	△450,400
定期預金の払戻による収入	457,600	469,600
有価証券の取得による支出	△100,219	△100,081
有価証券の償還による収入	100,000	512,665
有形固定資産の取得による支出	△23,316	△15,198
無形固定資産の取得による支出	△18,981	△5,330
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	2,380	-
関係会社貸付けによる支出	△24,000	-
事業譲渡による収入	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△30,008	△752
敷金及び保証金の回収による収入	1,226	7,634
その他	-	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,320	318,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△728	-
配当金の支払額	△117,379	△117,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,108	△117,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,039	355,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,889	1,856,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,928	2,217,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,333	969,564	3,552,897	—	3,552,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,674	2,600	17,274	△17,274	—
計	2,598,007	972,164	3,570,172	△17,274	3,552,897
セグメント利益	261,531	94,665	356,197	△13,731	342,465

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,731千円には、セグメント間取引消去2,100千円及びのれん償却額△15,831千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,522,250	1,045,384	3,567,635	—	3,567,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,829	3,300	11,129	△11,129	—
計	2,530,080	1,048,684	3,578,765	△11,129	3,567,635
セグメント利益	58,912	80,398	139,310	△15,831	123,478

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。